

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒坂 則恭
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部担当管理本部長 熊原 昭夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部担当管理本部長 熊原 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,183,673	9,340,672	2,624,555	2,883,422	13,277,664
経常利益又は経常損失() (千円)	604,977	652,920	151,571	34,864	1,251,824
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	365,949	391,407	89,541	26,086	733,746
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,066,044	1,373,607	1,066,044
発行済株式総数(株)	-	-	1,256,800	1,446,800	1,256,800
純資産額(千円)	-	-	6,025,675	7,213,408	6,394,035
総資産額(千円)	-	-	12,514,068	12,361,072	11,886,026
1株当たり純資産額(円)	-	-	4,794.46	4,985.77	5,087.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	291.18	281.70	71.25	18.03	583.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	60.00	-	-	80.00
自己資本比率(%)	-	-	48.2	58.4	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,097,937	514,848	-	-	903,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,172,817	1,157,747	-	-	1,020,690
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	433,497	855,422	-	-	487,498
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,266,714	1,515,565	1,303,042
従業員数(人)	-	-	720	714	709

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期及び第45期第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は第45期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第46期第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	714 (95)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を指し、派遣社員は含みません。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、第1四半期会計期間よりセグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用したため、各セグメントの前年同四半期比の記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
公共分野	1,146,350	-	3,083,982	-
産業分野	395,276	-	1,155,299	-
合計	1,541,626	-	4,239,281	-

なお、当第3四半期会計期間の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報処理・通信サービス	40,499	62.9	748,982	92.6
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	923,231	146.0	2,468,407	135.7
システム機器販売等	424,903	64.4	563,731	59.1
その他関連サービス	152,992	174.8	458,159	97.8
合計	1,541,626	106.7	4,239,281	104.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、第1四半期会計期間よりセグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用したため、各セグメントの前年同四半期比の記載を省略しております。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
公共分野	1,979,314	-
産業分野	904,107	-
合計	2,883,422	-

なお、当第3四半期会計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報処理・通信サービス	683,126	96.5
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	1,253,268	115.4
システム機器販売等	580,683	117.0
その他関連サービス	366,343	109.5
合計	2,883,422	109.9

- (注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合ならびに輸出高の総額に対する主要な輸出先国または地域別の輸出割合は、輸出を行っていないため、記載しておりません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然続いております。また、企業収益及び企業の業況判断は改善し、設備投資も持ち直しておりますが、海外経済の動向や長期化する円高の影響等、先行きの不透明感は払拭されないまま推移しました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、設備投資の持ち直しにより情報化投資の回復の兆しは見られるものの、情報化投資の延期やコスト抑制圧力等、情報化投資需要は依然として抑制が続いており、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓、市区町村向けのシステムリプレイス商談の受注活動及び病院向け基幹システムの受注活動に注力しました。また、一部の開発に進捗の遅れが見られるものの、新規受注の3市区役所向けシステム開発、リース業向け次期システム開発等をほぼ予定通り行い、前年同四半期並みの売上高を確保できました。利益につきましては、受注活動の強化に伴い販売費が増加したものの、業務プロセスの改善による品質・生産性向上や外注費の削減等の原価低減努力により前年同四半期を上回ることができました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,883百万円（前年同四半期比9.9%増）、経常利益34百万円（前年同四半期は151百万円の経常損失）及び四半期純利益は26百万円（前年同四半期は89百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 公共分野 >

定例業務である固定資産税、住民税等の受託計算処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステムの使用料・保守料収入のほか、千代田区向け総合行政情報システム開発、都内区役所向け税務システム開発、山梨県内1市役所向け総合行政情報システム開発及び市区町村向け基幹系システム・情報系システム・戸籍システムのリプレイス導入等を行いました。

また、引き続き業務プロセスの改善による生産性向上に取り組みました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,979百万円、営業損失は26百万円となりました。

< 産業分野 >

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスのほか、リース業向け次期システム開発、製造業・リース業向けの各種システム開発及び銀行・病院向け機器システム販売等を行いました。

依然として民間企業における情報システム投資の縮小や延期等の影響が残っているものの、商談案件数は徐々に回復してきており、当第3四半期では、利益率が改善しました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は904百万円、営業利益は62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末と比較して475百万円増加し、12,361百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が285百万円及び流動資産のその他（リース投資資産）が257百万円減少したものの、現金及び預金が870百万円、商品が97百万円及び無形固定資産が116百万円増加したこと等によるものです。

負債は前事業年度末と比較して344百万円減少し、5,147百万円となりました。これは主に短期借入金が571百万円及び流動負債のその他（預り金）が143百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が166百万円、未払法人税等が349百万円、賞与引当金が316百万円及び固定負債のその他（リース債務）が226百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して819百万円増加し、7,213百万円となりました。これは主に、当社が平成22年6月24日に東京証券取引所市場第二部に上場し、その際に新株式の発行を行った結果、資本金が307百万円、資本剰余金が307百万円増加したこと及び利益剰余金が204百万円増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は、58.4%（前事業年度末53.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ58百万円増加し、1,515百万円となりました。

また、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、営業活動の結果使用した資金は9百万円となりました。これは、主に減価償却費132百万円、売上債権の減少338百万円及び未払金の増加94百万円により資金獲得したものの、賞与引当金の減少330百万円、仕入債務の減少217百万円及び法人税等の支払233百万円により資金使用したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は390百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出273百万円及び無形固定資産の取得による支出107百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は459百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出30百万円及び配当金の支払86百万円により資金使用したものの、短期借入金の借入による収入593百万円により資金獲得したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、92百万円であります。

当第3四半期会計期間において新たに開始した研究開発活動は、以下のとおりであります。

研究開発	セグメントの名称	研究開発の内容	研究開発費計画値 (百万円)	研究開発期間
Reams.NET水道クレジット対応	公共分野	Reams.NET水道システムへのYahoo!クレジット、ペイジー決済等の決済サービス連携機能を開発。	19	平成22年10月 ～平成23年9月
総合福祉システム開発	公共分野	総合福祉システムへのデータ移行と市区町村向け基幹系システムReams.NETとのデータ連携機能を開発。	14	平成22年11月 ～平成23年3月

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当第3四半期会計期間における、総資産に占める有利子負債（リース債務は除く）は13.8%になっており、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めております。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況 1 . 四半期財務諸表 (3)四半期キャッシュ・フロー計算書」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。
また、当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備計画の変更は次のとおりであります。

設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (長野県長野市)	公共分野	総合福祉システム ライセンス料	3,000 (注1)	-	増資資金	平成23年 3月(注1)	平成23年 3月(注1)	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	全社	監視カメラシステム 更新	19,500	-	増資資金	平成23年 3月(注2)	平成23年 3月(注2)	増加能力の 測定不能

(注) 1. 当初の計画に比べ、投資予定金額を10,000千円から3,000千円に、また着手及び完了予定年月を平成22年12月から平成23年3月に変更しております。

2. 当初の計画に比べ、着手及び完了予定年月を平成22年10月から平成23年3月に変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,027,200
計	5,027,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,446,800	1,446,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,446,800	1,446,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月29日開催の第44期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	175
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,500(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,500(注2)
新株予約権の行使期間	自平成23年6月30日 至平成28年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	(注3)
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が当社普通株式につき、株式の分割(株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式の併合を行う場合には、付与株式数を以下の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式の併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、本新株予約権の割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2. 行使価額の調整方法

- (i) 本新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合、行使価額を以下の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- () 本新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、または新株予約権の行使により新株を発行もしくは自己株式を処分する場合を除く。）を行う場合、行使価額を以下の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分金額}}{\text{期発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とする。

- () また、当社が合併、会社分割等を行うことにより行使価額の調整を必要とするときは、合併、会社分割等の条件を勘案の上、行使価額につき合理的な範囲で必要な調整を行うものとする。
- () 行使価額の調整が行われる場合には、当社は、新株予約権者に対して、行使価額の調整が行われる旨、その原因となる事由、調整後の行使価額及び適用日その他の必要事項を通知しなければならない。
3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 1個の本新株予約権を分割して行使することはできないものとする。
- (2) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を有する場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が任期満了により取締役を退任した場合、その日から6ヶ月間に限り行使可能とする。
- (3) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、本新株予約権は、相続人に承継される。但し、本新株予約権全部を相続により承継する者（以下「承継者」という。）を1人に限定するものとし、また、承継者は、本新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権者が死亡した日から6ヶ月間に限り当該本新株予約権を行使することができるものとする。
- (4) その他の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	1,446,800	-	1,373,607	-	1,023,050

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿を確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,446,700	14,467	権利内容に限定のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	1,446,800	-	-
総株主の議決権	-	14,467	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	-	-	3,610	3,460	3,320	3,250	3,095	3,040	3,255
最低(円)	-	-	3,205	3,235	3,000	3,010	2,915	2,905	3,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成22年6月24日をもって同取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成22年5月19日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,862,565	1,992,042
受取手形及び売掛金	2,808,240	3,093,881
商品	189,178	91,960
仕掛品	201,746	204,166
原材料及び貯蔵品	31,862	33,237
その他	1,135,938	1,352,043
貸倒引当金	877	1,074
流動資産合計	7,228,655	6,766,256
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,750,550	1,818,097
土地	1,683,028	1,533,128
その他(純額)	324,536	529,078
有形固定資産合計	3,758,115	3,880,304
無形固定資産		
投資その他の資産	481,445	364,579
その他	905,458	887,523
貸倒引当金	12,601	12,636
投資その他の資産合計	892,857	874,886
固定資産合計	5,132,417	5,119,770
資産合計	12,361,072	11,886,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,851	686,855
短期借入金	1,593,000	1,022,000
1年内返済予定の長期借入金	115,500	122,000
未払法人税等	-	349,894
賞与引当金	323,570	640,131
製品保証引当金	7,242	11,951
受注損失引当金	7,525	-
その他	1,192,737	1,014,411
流動負債合計	3,760,426	3,847,244
固定負債		
長期借入金	-	85,000
退職給付引当金	1,018,817	970,517
資産除去債務	18,005	-
その他	350,414	589,230
固定負債合計	1,387,237	1,644,747
負債合計	5,147,664	5,491,991

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,607	1,066,044
資本剰余金	1,023,050	715,488
利益剰余金	4,822,242	4,618,187
株主資本合計	7,218,900	6,399,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,491	5,684
評価・換算差額等合計	5,491	5,684
純資産合計	7,213,408	6,394,035
負債純資産合計	12,361,072	11,886,026

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,183,673	9,340,672
売上原価	6,393,934	6,364,889
売上総利益	2,789,738	2,975,783
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	814,161	893,643
賞与引当金繰入額	83,672	103,103
貸倒引当金繰入額	1,332	263
その他	1,277,765	1,324,305
販売費及び一般管理費合計	2,176,932	2,321,315
営業利益	612,806	654,467
営業外収益		
受取利息	2,519	1,429
受取配当金	8,406	8,398
その他	2,736	3,209
営業外収益合計	13,662	13,038
営業外費用		
支払利息	21,491	6,204
株式交付費	-	8,380
営業外費用合計	21,491	14,585
経常利益	604,977	652,920
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,302	191
製品保証引当金戻入額	3,671	4,708
特別利益合計	8,973	4,900
特別損失		
固定資産除却損	6,123	2,927
投資有価証券評価損	1,528	-
会員権評価損	1,750	-
貸倒引当金繰入額	300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,187
特別損失合計	9,701	11,115
税引前四半期純利益	604,249	646,705
法人税、住民税及び事業税	124,241	135,825
法人税等調整額	114,058	119,472
法人税等合計	238,300	255,297
四半期純利益	365,949	391,407

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,624,555	2,883,422
売上原価	2,031,992	2,061,016
売上総利益	592,562	822,405
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	272,465	291,976
賞与	-	238,775
賞与引当金繰入額	114,089	129,190
貸倒引当金繰入額	128	70
その他	580,162	385,249
販売費及び一般管理費合計	738,666	786,739
営業利益又は営業損失()	146,103	35,665
営業外収益		
受取利息	745	350
受取配当金	52	50
その他	1,093	1,091
営業外収益合計	1,892	1,491
営業外費用		
支払利息	7,359	2,292
営業外費用合計	7,359	2,292
経常利益又は経常損失()	151,571	34,864
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	191
製品保証引当金戻入額	2,647	4,708
特別利益合計	2,634	4,900
特別損失		
固定資産除却損	879	2,435
会員権評価損	1,750	-
貸倒引当金繰入額	300	-
特別損失合計	2,929	2,435
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	151,865	37,328
法人税、住民税及び事業税	195,258	137,825
法人税等調整額	132,933	149,068
法人税等合計	62,324	11,242
四半期純利益又は四半期純損失()	89,541	26,086

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	604,249	646,705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,187
減価償却費	391,392	386,504
固定資産除却損	6,123	2,927
投資有価証券評価損益(は益)	1,528	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,381	232
賞与引当金の増減額(は減少)	324,487	316,561
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,300	48,300
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,671	4,708
受注損失引当金の増減額(は減少)	13,547	7,525
受取利息及び受取配当金	10,925	9,828
支払利息	21,491	6,204
売上債権の増減額(は増加)	1,128,222	285,640
たな卸資産の増減額(は増加)	80,589	93,423
仕入債務の増減額(は減少)	789,903	166,004
前受金の増減額(は減少)	485,993	102,637
その他	28,805	168,869
小計	1,479,084	1,072,744
利息及び配当金の受取額	10,820	9,948
利息の支払額	21,204	6,306
法人税等の支払額	370,763	561,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097,937	514,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	522,500	688,000
定期預金の払戻による収入	80,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	548,128	196,272
無形固定資産の取得による支出	130,447	305,776
敷金及び保証金の差入による支出	54,375	-
その他	2,634	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172,817	1,157,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	637,000	571,000
長期借入金の返済による支出	91,500	91,500
リース債務の返済による支出	61,730	51,850
株式の発行による収入	-	615,125
配当金の支払額	50,272	187,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,497	855,422
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,618	212,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,096	1,303,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,266,714	1,515,565

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は1,414千円減少し、税引前四半期純利益は9,601千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,743千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の差入による支出」は、前第3四半期累計期間において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は、117千円であります。</p>

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期会計期間において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の「販売費及び一般管理費」の「その他」に含まれる「賞与」は217,100千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法について、貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 製品保証引当金見積額の算定方法	<p>製品保証引当金見積額の算定方法について、実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において算定した実績率等の合理的な基準を使用して、製品保証引当金見積額を算定しております。</p>
3. 税金費用の計算	<p>法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>
4. 繰延税金資産の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,344,599千円です。</p> <p>2.債務保証 以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 電算共済会 190,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、2,189,641千円です。</p> <p>2.債務保証 以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 電算共済会 210,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,168,214	現金及び預金勘定 2,862,565
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 901,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 1,347,000
現金及び現金同等物 2,266,714	現金及び現金同等物 1,515,565

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,446千株

2.自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	100,544	80	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平22年10月28日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月24日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり平成22年5月19日及び平成22年6月3日開催の取締役会において、新株式の発行及び株式売出を決議し、平成22年6月23日に払込が完了いたしました。

この結果、第1四半期会計期間において資本金が307,562千円、資本剰余金が307,562千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,373,607千円、資本剰余金が1,023,050千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客種類別に事業本部を置いております。各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして当社は、事業本部を基礎とした顧客種類別のセグメントから構成されており、「公共分野」及び「産業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	産業分野	
売上高			
外部顧客への売上高	6,742,607	2,598,065	9,340,672
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	6,742,607	2,598,065	9,340,672
セグメント利益	639,788	14,678	654,467

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	産業分野	
売上高			
外部顧客への売上高	1,979,314	904,107	2,883,422
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	1,979,314	904,107	2,883,422
セグメント利益又は損失()	26,591	62,256	35,665

(注)セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 4,985円77銭	1株当たり純資産額 5,087円55銭

(注) 1株当たり四半期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,213,408	6,394,035
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	7,213,408	6,394,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,446	1,256

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 291円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 281円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	365,949	391,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	365,949	391,407
期中平均株式数(千株)	1,256	1,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月29日開催の株主総会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数200個、20,000株)	平成21年6月29日開催の株主総会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数175個、17,500株)

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 71円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	89,541	26,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	89,541	26,086
期中平均株式数(千株)	1,256	1,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月29日開催の株主総会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数200個、20,000株)	平成21年6月29日開催の株主総会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数175個、17,500株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 86,808千円

(ロ) 1株当たりの金額 60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

株式会社電算
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社電算
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。